

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位=円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	105,128,341	120,457,814	△ 15,329,473
売掛金	0	0	0
未収入金	13,414,932	13,170,451	244,481
在庫品	14,576,678	14,287,218	289,460
前払金	0	0	0
前払費用	1,144,564	1,868,847	△ 724,283
立替金	8,584	7,408	1,176
未収消費税等	0	209,600	△ 209,600
流動資産合計	134,273,099	150,001,338	△ 15,728,239
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	33,566,081	29,561,234	4,004,847
修繕積立資産	75,000,000	70,000,000	5,000,000
140年史編纂準備資金	6,000,000	3,000,000	3,000,000
災害見舞金事業資産	1,303,063,789	1,286,019,243	17,044,546
災害支援事業資産	175,878	0	175,878
特定資産合計	1,417,805,748	1,388,580,477	29,225,271
(2) その他固定資産			
土地	18,043,700	18,043,700	0
建物	260,529,532	272,479,114	△ 11,949,582
建物附属設備	15,783,940	19,033,309	△ 3,249,369
構築物	13,120,299	13,638,563	△ 518,264
什器備品	2,198,384	1,768,147	430,237
無形固定資産	20,884,193	26,434,595	△ 5,550,402
その他固定資産合計	330,560,048	351,397,428	△ 20,837,380
固定資産合計	1,748,365,796	1,739,977,905	8,387,891
資産合計	1,882,638,895	1,889,979,243	△ 7,340,348
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,455,856	2,714,030	2,741,826
賞与引当金	5,891,776	5,744,140	147,636
未払法人税等	81,000	81,000	0
未払消費税等	1,703,100	0	1,703,100
前受金	1,188,050	1,188,050	0
預り金	1,573,913	393,659	1,180,254
流動負債合計	15,893,695	10,120,879	5,772,816
2 固定負債			
退職給付引当金	33,566,081	29,561,234	4,004,847
固定負債合計	33,566,081	29,561,234	4,004,847
負債合計	49,459,776	39,682,113	9,777,663
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取補助金等	175,878	0	175,878
指定正味財産合計	175,878	0	175,878
(うち特定資産への充当額)	(175,878)	0	(175,878)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,833,003,241	1,850,297,130	△ 17,293,889
(うち特定資産への充当額)	(1,417,629,870)	(1,388,580,477)	29,049,393
正味財産合計	1,833,179,119	1,850,297,130	△ 17,118,011
負債及び正味財産合計	1,882,638,895	1,889,979,243	△ 7,340,348

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位＝円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常収益			
(1) 特定資産運用益	41,526,833	47,350,454	△ 5,823,621
(2) 受取会費	148,719,738	152,032,493	△ 3,312,755
(3) 事業収益	62,189,798	69,398,535	△ 7,208,737
(4) 受取負担金	2,297,432	3,134,451	△ 837,019
(5) 受取補助金等振替額	4,554,702	0	4,554,702
(6) 受取寄付金	2,672,445	0	2,672,445
(7) 雑収益	577,868	2,537,571	△ 1,959,703
経常収益計	262,538,816	274,453,504	△ 11,914,688
2 経常費用			
(1) 事業費			
役員報酬	7,064,594	6,752,207	312,387
給料手当	75,843,577	70,097,346	5,746,231
退職給付費用	3,450,107	2,111,750	1,338,357
福利厚生費	13,011,912	11,964,745	1,047,167
会議費	865,325	693,123	172,202
委員会費	8,945,845	6,919,400	2,026,445
旅費交通費	8,622,187	5,922,437	2,699,750
渉外応接費	272,175	309,029	△ 36,854
通信運搬費	3,998,994	4,674,543	△ 675,549
減価償却費	19,777,986	13,387,070	6,390,916
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	3,899,501	4,094,286	△ 194,785
修繕費	760,426	1,450,622	△ 690,196
印刷製本費	20,678,317	19,990,812	687,505
光熱水料諸費	15,284,141	19,030,397	△ 3,746,256
賃借料	4,053,917	4,308,612	△ 254,695
保険料	594,765	594,765	0
諸謝金	6,086,007	6,119,454	△ 33,447
租税公課	3,497,000	2,623,400	873,600
支払見舞金	11,656,180	11,204,323	451,857
支払負担金	2,965,942	2,785,267	180,675
支払助成金	12,714,785	9,338,360	3,376,425
支払寄付金	2,672,445	1,000,000	1,672,445
委託費	2,326,662	2,937,276	△ 610,614
期首商品棚卸高	14,287,218	14,377,399	△ 90,181
期末商品棚卸高	△ 14,576,678	△ 14,287,218	△ 289,460
雑費	5,326,805	3,128,755	2,198,050

(2) 管理費			
役員報酬	4,309,230	4,366,481	△ 57,251
給料手当	20,265,423	17,507,294	2,758,129
退職給付費用	1,024,740	602,581	422,159
福利厚生費	3,860,500	3,414,105	446,395
会議費	686,875	953,637	△ 266,762
委員会費	0	17,070	△ 17,070
旅費交通費	667,800	193,603	474,197
渉外応接費	455,593	388,621	66,972
通信運搬費	924,745	1,111,481	△ 186,736
減価償却費	1,785,893	1,562,866	223,027
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	996,689	1,072,256	△ 75,567
修繕費	182,652	194,188	△ 11,536
印刷製本費	2,253,115	3,230,813	△ 977,698
光熱水料諸費	3,879,695	4,428,573	△ 548,878
賃借料	985,087	1,000,792	△ 15,705
保険料	57,983	57,983	0
諸謝金	0	33,411	△ 33,411
租税公課	0	0	0
支払負担金	768,741	687,174	81,567
委託費	473,000	473,000	0
雑費	2,093,809	1,009,776	1,084,033
経常費用計	279,751,705	253,833,865	25,917,840
当期経常増減額	△ 17,212,889	20,619,639	△ 37,832,528
3 経常外収益	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 17,212,889	20,619,639	△ 37,832,528
法人税・住民税及び事業税	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,293,889	20,538,639	△ 37,832,528
一般正味財産期首残高	1,850,297,130	1,829,758,491	20,538,639
一般正味財産期末残高	1,833,003,241	1,850,297,130	△ 17,293,889
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	4,730,580	0	4,730,580
一般正味財産への振替額	4,554,702	0	4,554,702
当期指定正味財産増減額	175,878	0	175,878
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	175,878	0	175,878
III 正味財産期末残高	1,833,179,119	1,850,297,130	△ 17,118,011

財務諸表に対する注記

1 適用している会計基準

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準

満期保有目的の債券であり、「取得原価法」を採用している。

(2) 棚卸資産(在庫品)の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物は、建築年により定額法と定率法を採用している。

建物附属設備は、設置年により定額法と定率法を採用している。

構築物、什器備品は、定率法を採用している。

無形固定資産は、定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	29,561,234	4,474,847	470,000	33,566,081
修繕積立資産	70,000,000	5,000,000	0	75,000,000
140年史編纂準備資金	3,000,000	3,000,000	0	6,000,000
災害見舞金事業資産	1,286,019,243	144,231,231	127,186,685	1,303,063,789
災害支援事業資産	0	4,730,580	4,554,702	175,878
合 計	1,388,580,477	156,706,078	127,656,685	1,417,805,748

4 特定資産の財源の内訳

科 目	当期期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に相当 する額)
退職給付引当資産	33,566,081	(0)	(0)	(33,566,081)
修繕積立資産	75,000,000	(0)	(75,000,000)	(0)
140年史編纂準備資金	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
災害見舞金事業資産	1,303,063,789	(0)	(1,303,063,789)	(0)
災害支援事業資産	175,878	(175,878)	(0)	(0)
合 計	1,417,805,748	(175,878)	(1,384,063,789)	(33,566,081)

5 担保に供している資産

記載すべき資産はない。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,219,555,730	959,026,198	260,529,532
建物附属設備	535,647,238	519,863,298	15,783,940
構築物	60,027,000	46,906,701	13,120,299
什器備品	58,681,405	56,483,021	2,198,384
無形固定資産	26,297,260	5,413,067	20,884,193
合 計	1,900,208,633	1,587,692,285	312,516,348

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

発行体等	帳簿価格	時価	評価損益
コーラブル・ユーロ円建債／シルフリミテッド	50,000,000	49,950,000	△ 50,000
ユーロ円貨建てクレジットリンク債／Ganymede Limited	100,000,000	89,482,200	△ 10,517,800
シングルネーム・クレジットリンク債／大和証券株式会社	100,000,000	107,290,000	7,290,000
パワーリバース型シングル・クレジットリンク債／BNP Paribas Issuance B.V	100,000,000	104,390,000	4,390,000
パワーリバース型シングル・クレジットリンク債／BNP Paribas Issuance B.V	100,000,000	107,450,000	7,450,000
パワーリバース型シングル・クレジットリンク債／BNP Paribas Issuance B.V	200,000,000	201,460,000	1,460,000
パワーリバース型シングル・クレジットリンク債／BNP Paribas Issuance B.V	50,000,000	45,465,000	△ 4,535,000
パワーリバース型シングル・クレジットリンク債／BNP Paribas Issuance B.V	50,000,000	46,455,000	△ 3,545,000
パワーリバース型シングル・クレジットリンク債／BNP Paribas Issuance B.V	100,000,000	104,004,900	4,004,900
パワーリバース型シングル・クレジットリンク債／BNP Paribas Issuance B.V	50,000,000	48,532,000	△ 1,468,000
クレジット・リンク債／Goldman Sachs Finance Corp International Limited	50,000,000	49,883,300	△ 116,700
円貨建てクレジットリンク債／SGイシューア	200,000,000	201,840,000	1,840,000
合 計	1,150,000,000	1,156,202,400	6,202,400

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
休眠預金等活用事業	長野県共同募金会	0	4,730,580	4,554,702	175,878	指定正味財産
合 計		0	4,730,580	4,554,702	175,878	

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 容	金 額
経常収益への振替額	
防災教育モデル創出事業実施による補助金充当額	4,554,702
合 計	4,554,702

10 関連当事者との取引の内容

記載すべき取引はない。

11 付属明細書

(1) 重要な固定資産の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	29,561,234	4,474,847	470,000	33,566,081
修繕積立資産	70,000,000	5,000,000	0	75,000,000
140年史編纂準備資金	3,000,000	3,000,000	0	6,000,000
災害見舞金事業資産	1,286,019,243	144,231,231	127,186,685	1,303,063,789
災害見舞金事業資産	0	4,730,580	4,554,702	175,878
小計	1,388,580,477	161,436,658	132,211,387	1,417,805,748
その他固定資産				
土地	18,043,700	0	0	18,043,700
建物	272,479,114	0	11,949,582	260,529,532
建物附属設備	19,033,309	0	3,249,369	15,783,940
構築物	13,638,563	0	518,264	13,120,299
什器備品	1,768,147	1,035,795	605,558	2,198,384
無形固定資産	26,434,595	0	5,550,402	20,884,193
小計	351,397,428	1,035,795	21,873,175	330,560,048
合 計	1,739,977,905	162,472,453	154,084,562	1,748,365,796

(2) 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,744,140	5,891,776	5,744,140	0	5,891,776
退職給付引当金	29,561,234	4,474,847	470,000	0	33,566,081
合 計	35,305,374	10,366,623	6,214,140	0	39,457,857

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位 = 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	八十二銀行 本店 No.764	公益目的事業 運転資金	43,608,146
		長野県信連 本所 No.0171077	公益目的事業 運転資金	374,353
		ゆうちょ銀行 No.11140-43422391	公益目的事業 運転資金	553,677
		八十二銀行 豊科支店 No.582747	生涯学習推進支援事業に96.2%、管理活動に3.8%使用している	438,815
		八十二銀行 本店 No.895809	出版事業 運転資金	3,675,220
		八十二銀行 本店 No.947724	不動産貸与事業 運転資金	21,561,032
		八十二銀行 本店 No.1225864	法人会計 運転資金	28,277,886
		八十二銀行 本店 No.647101	共益費会計 運転資金	5,737,535
	振替貯金	長野地方貯金局 No.00580-6-470	公益目的事業 運転資金	901,677
	現金預金 小計			105,128,341
未収入金	会費	公益目的事業・管理活動の会費 未収入分	101,725	
	雑誌「信濃教育」	教育学術図書研究事業の 購読料の未収入分	37,800	
	印税	教育研究図書研究調査事業における 印税の未収入分	120,242	
	印税	出版事業における印税の未収入分	2,475,590	
	特定資産運用益	災害見舞金事業資産・有価証券 1～3月分運用益	10,516,000	
	光熱水料諸費	共益費会計 電気料单独使用料 未収入分	163,575	
未収入金 小計			13,414,932	
在庫品	雑誌『信濃教育』	教育学術図書研究事業の在庫額	14,576,678	
前払費用	生涯学習センター 防犯委託料	生涯学習推進支援事業の防犯 委託料の前払費用	105,600	
	生涯学習センター 火災保険料 (令和6年度～令和9年度)	公益目的事業費等・生涯学習センター 火災保険料の前払費用	579,324	

		信濃教育会館 火災保険料 (令和6年度)	公益目的事業費等・信濃教育会館 火災保険料の前払費用	417,746
		しなのハイム三輪 火災保険料 (令和6年度)	不動産貸与事業費・共同住宅 火災保険料の前払費用	41,894
	前払費用 小計			1,144,564
	立替金	通信運搬費	日中友好長野県教育者訪中団実施委 員会 通信費立替額	8,584
	流動資産 合計			134,273,099
(固定資産)				
特定資産	退職給付引 当資産	みずほ銀行 長野支店 No.1121358	職員の退職給付資金	33,566,081
	修繕積立資 産	八十二銀行 本店 No.3-000-173-822	不動産貸与事業・定期預金	75,000,000
	140年史編纂 準備資金	八十二銀行 本店 No.3-000-034-344	140年史編纂準備資金・定期預金	6,000,000
	災害見舞金 事業資産	八十二銀行 本店 No.491512	災害見舞金事業・普通預金	153,063,789
		野村証券 ユーロ円債 1件	災害見舞金事業・有価証券	50,000,000
		大和証券 ユーロ円債 1件	災害見舞金事業・有価証券	100,000,000
		みずほ証券 ユーロ円債 5件	災害見舞金事業・有価証券	500,000,000
		岡三証券 ユーロ円債 4件	災害見舞金事業・有価証券	300,000,000
		SMBC日興証券 ユーロ円債 1件	災害見舞金事業・有価証券	200,000,000
	災害見舞金事業資産 小計			1,303,063,789
	災害支援事 業資産	八十二銀行 本店 No.1283106 (無利息普通預金)	災害支援事業(防災教育)に供する資 金	175,878
	特定資産 合計			1,417,805,748
その他 固定資産	土地	長野市旭町1098番地 1~4 5,676.98㎡(1,704坪)	公益目的事業等に47.19%,出版事業 に1.44%、不動産貸与事業に37.16%、 災害見舞金事業に2.16%、管理活動に 12.05%使用している	9,201,500
		安曇野市豊科高家805番地 2,162㎡(654坪)	生涯学習推進支援事業に96.2%、管理 活動に3.8%使用している	8,268,400
		長野市三輪 9-48-4 331.74㎡(99.6坪)	教育研究所の研修員宿泊施設の敷地 であり、不動産貸与事業で使用してい る	573,800
		長野市西長野 212-5 加茂神社境内 13.22㎡(4坪)	信濃教育会に寄付された土地	0

		新潟県柏崎市松波三丁目字粉糠 浜2048番地348 1083㎡(328坪)	信濃教育会に寄付された土地	0
			土地 小計	18,043,700
建物		信濃教育会館(4階建)	公益目的事業に54.3%、出版事業 1.7%、不動産貸与事業に27.6%、災害 見舞金事業に2.5%、管理活動に13.9% 使用している	173,348,138
		信濃教育会生涯学習センター (2階建)	生涯学習推進支援事業に96.2%、管 理活動に3.8%使用している	54,631,296
		信濃教育会館 第三駐車場	不動産貸与事業の駐車場貸与に使用 している	2,139,739
		共同住宅 しなのハイム三輪	教育研究所の研修員等宿泊施設であ り、不動産貸与事業で使用している	30,410,359
			建物 小計	260,529,532
建物附属設備		信濃教育会館建物附属設備	公益目的事業に54.3%、出版事業 1.7%、不動産貸与事業に27.6%、災害 見舞金事業に2.5%、管理活動に13.9% 使用している	15,783,940
構築物		信濃教育会館駐車場	公益目的事業に54.3%、出版事業 1.7%、不動産貸与事業に27.6%、災害 見舞金事業に2.5%、管理活動に13.9% 使用している	13,120,299
什器備品		信濃教育会館 他 什器備品	公益目的事業に54.3%、出版事業 1.7%、不動産貸与事業に27.6%、災害 見舞金事業に2.5%、管理活動に13.9% 使用している	2,198,384
無形固定資産		雑誌『信濃教育』管理及び 「学事関係職員録」入力 システム	公的的事业の雑誌『信濃教育』購読 者及び出版事業の「学事関係職員録」 入力システムを管理するために使用し ている	20,884,193
			その他固定資産 合計	330,560,048
			固定資産 合計	1,748,365,796
			資産 合計	1,882,638,895
(流動負債)	未払金	通信運搬費 他	公益目的事業等における 通信運搬費 等の未払分	3,576,230
		光熱水料費	不動産事業の光熱水料費等	676,682
		雑費	災害見舞金事業の振込手数料	3,325
		光熱水料諸費	共益費会計 電気料等	1,199,619
			未払金 小計	5,455,856
	賞与引当金	給料手当 他	公益目的事業等における6月分期末 手当の内、今期分費用の見積計上額	5,891,776

	未払法人税等	法人税・住民税及び事業税	未払法人県民・市民税	81,000
	未払消費税等	租税公課	未払消費税	1,703,100
	前受金	県教職員互助組合(貸家料)	不動産貸与事業の貸家料前受分	347,200
		県退職教職員互助組合(貸家料)	不動産貸与事業の貸家料前受分	275,600
		県PTA連合会(貸家料)	不動産貸与事業の貸家料前受分	95,450
		信教印刷株式会社(貸家料)	不動産貸与事業の貸家料前受分	22,800
		県教職員組合(貸地料)	不動産貸与事業の貸地料前受分	129,000
		信州教育出版社(貸地料)	不動産貸与事業の貸地料前受分	71,000
		県教職員互助組合(駐車料)	不動産貸与事業の駐車料前受分	35,000
		県退職教職員互助組合(駐車料)	不動産貸与事業の駐車料前受分	11,000
		県PTA連合会(駐車料)	不動産貸与事業の駐車料前受分	16,000
		信州教育出版社(駐車料)	不動産貸与事業の駐車料前受分	57,000
		信教印刷株式会社(駐車料)	不動産貸与事業の駐車料前受分	16,000
		県教職員互助組合(共益金)	共益費会計 共益金負担金 前受分	112,000
			前受金 小計	1,188,050
	預り金	社会保険料 他	職員に対する社会保険料 他	1,573,913
			流動負債 合計	15,893,695
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職給付の要支給額	33,566,081
			固定負債 合計	33,566,081
			負債 合計	49,459,776
			正味財産	1,833,179,119

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
土地	0円	0円	2,679㎡ 長野市旭町1098番地 1~4 5,676.98㎡(1,704坪)の47.19% 4,342,188 円	公益目的事業 (収益事業等・ 管理活動と共有)
土地	0円	0円	2,080㎡ 安曇野市豊科高家805番地 2,162㎡(654坪)の96.2% 7,955,854 円	公3事業 (管理活動と共有)
建物	0円	0円	長野市旭町1098番地 信濃教育会館の54.3% 94,180,045 円	公益目的事業 (収益事業等・ 管理活動と共有)
建物	0円	0円	安曇野市豊科高家805番地 信濃教育会生涯学習センターの96.2% 52,566,234 円	公3事業 (管理活動と共有)
建物附属 設備	0円	0円	長野市旭町1098番地 信濃教育会館の機械及び電気設備の 54.3% 8,526,765 円	公益目的事業 (収益事業等・ 管理活動と共有)
構築物	0円	0円	長野市旭町1098番地 信濃教育会館の駐車場の54.3% 7,128,256 円	公益目的事業 (収益事業等・ 管理活動と共有)
什器備品	0円	0円	長野市旭町1098番地 信濃教育会館の什器備品 854,251 円	公益目的事業 (収益事業等・ 管理活動と共有)
什器備品	0円	0円	安曇野市豊科高家805番地 信濃教育会生涯学習センターの什器 備品 439,843 円	公3事業 (管理活動と共有)
無形固定 資産	0円	0円	雑誌『信濃教育』購読者システム 234,465 円	公益目的事業
			176,227,901	

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位=円)

科 目	公益目的事業	出版事業	不動産貸与事業	災害見舞金事業	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	51,614,203	3,675,220	21,561,032		28,277,886		105,128,341
売掛金							
未収入金	423,342	2,475,590		10,516,000			13,414,932
在庫品	14,576,678						14,576,678
前払金							
前払費用	1,102,670		41,894				1,144,564
立替金	8,584						8,584
収益事業等会計勘定	26,707,534					26,707,534	
公益目的事業会計勘定		5,592,303			3,116,452	8,708,755	
流動資産合計	94,433,011	11,743,113	21,602,926	10,516,000	31,394,338	35,416,289	134,273,099
2. 固定資産							
(1) 特定資産							
退職給付引当資産	21,582,990	1,006,982	1,006,982	2,282,494	7,686,633		33,566,081
修繕積立資産			75,000,000				75,000,000
140年史編纂準備資金					6,000,000		6,000,000
災害見舞金事業資産				1,303,063,789			1,303,063,789
災害支援事業資産	175,878						175,878
特定資産合計	21,758,868	1,006,982	76,006,982	1,305,346,283	13,686,633		1,417,805,748
(2) その他の固定資産							
土地	12,298,042	132,502	3,993,077	198,752	1,421,327		18,043,700
建物	146,746,279	2,877,580	80,463,522	4,316,368	26,125,783		260,529,532
建物附属設備	8,526,765	260,525	4,427,468	390,797	2,178,385		15,783,940
構築物	7,128,256	217,796	3,626,450	326,699	1,821,098		13,120,299
什器備品	1,294,094	9,680	782,033	13,811	98,766		2,198,384
無形固定資産	234,465	20,649,728					20,884,193
その他の固定資産合計	176,227,901	24,147,811	93,292,550	5,246,427	31,645,359		330,560,048
固定資産合計	197,986,769	25,154,793	169,299,532	1,310,592,710	45,331,992		1,748,365,796
資産合計	292,419,780	36,897,906	190,902,458	1,321,108,710	76,726,330	35,416,289	1,882,638,895
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	4,775,849		676,682	3,325			5,455,856
賞与引当金	3,788,412	176,753	176,753	400,641	1,349,217		5,891,776
未払法人税等		38,393	42,607				81,000
未払消費税等	925,101	409,160	368,839				1,703,100
前受金	112,000		1,076,050				1,188,050
預り金	1,573,913						1,573,913
収益事業等会計勘定	8,708,755					8,708,755	
公益目的事業会計勘定			5,095,975	21,611,559		26,707,534	
流動負債合計	19,884,030	624,306	7,436,906	22,015,525	1,349,217	35,416,289	15,893,695
2. 固定負債							
退職給付引当金	21,582,990	1,006,982	1,006,982	2,282,494	7,686,633		33,566,081
固定負債合計	21,582,990	1,006,982	1,006,982	2,282,494	7,686,633		33,566,081
負債合計	41,467,020	1,631,288	8,443,888	24,298,019	9,035,850	35,416,289	49,459,776
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
受取補助金等	175,878						175,878
指定正味財産合計	175,878						175,878
(うち特定資産への充当額)	(175,878)						(175,878)
2. 一般正味財産	250,776,882	35,266,618	182,458,570	1,296,810,691	67,690,480		1,833,003,241
(うち特定資産への充当額)	(21,582,990)	(1,006,982)	(76,006,982)	(1,305,346,283)	(13,686,633)		(1,417,629,870)
正味財産合計	250,952,760	35,266,618	182,458,570	1,296,810,691	67,690,480		1,833,179,119
負債及び正味財産合計	292,419,780	36,897,906	190,902,458	1,321,108,710	76,726,330	35,416,289	1,882,638,895

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計				法人会計	合 計
	職能研修事業	教育図書 研究調査事業	生涯学習 振興事業	小 計	共 通	中 計	出版事業	不動産 貸与事業	小 計	災害見舞金事業		
I 一般正味財産増減の部												
1 経常収益の部												
(1) 特定資産運用益	121	46	20	187		187	9	1,409	1,418	41,525,101	127	41,526,833
(2) 受取会費					100,063,345	100,063,345				3,000,000	45,656,393	148,719,738
(3) 事業収益	1,096,900	31,955,537	61,370	33,113,807		33,113,807	14,887,391	14,188,600	29,075,991			62,189,798
購読収益	672,300	13,016,520		13,688,820		13,688,820	12,352,400		12,352,400			26,041,220
受取印税		18,937,017		18,937,017		18,937,017	2,534,991		2,534,991			21,472,008
講座受講料	302,300	2,000		304,300		304,300						304,300
会館使用料	122,300		61,370	183,670		183,670						183,670
貸家賃貸料								9,844,600	9,844,600			9,844,600
貸地賃貸料								4,344,000	4,344,000			4,344,000
(4) 受取負担金								2,297,432	2,297,432			2,297,432
(5) 受取補助金等振替額	4,554,702			4,554,702		4,554,702						4,554,702
(6) 受取寄付金	2,672,445			2,672,445		2,672,445						2,672,445
(7) 雑収益	476,556	10,196	37,698	524,450		524,450	1,892	36,476	38,368		15,050	577,868
経常収益合計(A)	8,800,724	31,965,779	99,088	40,865,591	100,063,345	140,928,936	14,889,292	16,523,917	31,413,209	44,525,101	45,671,570	262,538,816
2 経常費用の部												
(1) 事業費												
1 役員報酬	4,600,698	236,415	236,415	5,073,528		5,073,528	227,477	426,842	654,319	1,336,747		7,064,594
2 給料手当	39,836,523	16,887,664	6,954,661	63,678,848		63,678,848	2,941,087	3,229,764	6,170,851	5,993,878		75,843,577
3 退職給付費用	1,857,061	715,976	304,290	2,877,327		2,877,327	134,245	134,245	268,490	304,290		3,450,107
4 福利厚生費	6,996,103	2,697,293	1,146,350	10,839,746		10,839,746	505,742	520,074	1,025,816	1,146,350		13,011,912
5 会議費	368,997	142,264	60,462	571,723		571,723	26,675	26,675	53,350	240,252		865,325
6 委員会費	2,540,765	5,701,498	387,800	8,630,063		8,630,063	315,782		315,782			8,945,845
7 旅費交通費	7,501,525	315,636	602,638	8,419,799		8,419,799	50,895	46,375	97,270	105,118		8,622,187
8 渉外応接費	146,502	56,483	24,005	226,990		226,990	10,590	10,590	21,180	24,005		272,175
9 通信運搬費	700,206	2,416,484	245,812	3,362,502		3,362,502	532,636	23,550	556,186	80,306		3,998,994
10 減価償却費	4,140,839	2,056,524	3,024,858	9,222,221		9,222,221	5,364,220	4,888,151	10,252,371	303,394		19,777,986
11 消耗什器備品費												
12 消耗品費	1,842,908	1,089,093	422,318	3,354,319		3,354,319	111,847	102,311	214,158	331,024		3,899,501
13 修繕費	332,239	128,329	40,939	501,507		501,507	23,619	180,189	203,808	55,111		760,426
14 印刷製本費	2,282,270	11,932,129	520,116	14,734,515		14,734,515	5,801,888	20,107	5,821,995	121,807		20,678,317
15 光熱水料諸費	7,057,032	2,725,820	1,292,748	11,075,600		11,075,600	501,685	2,536,258	3,037,943	1,170,598		15,284,141
16 賃借料	2,276,870	688,270	292,515	3,257,655		3,257,655	169,679	334,069	503,748	292,514		4,053,917
17 保険料	142,493	67,466	210,110	420,069		420,069	6,935	157,359	164,294	10,402		594,765
18 諸謝金	4,034,992	1,837,255	185,918	6,058,165		6,058,165	27,842		27,842			6,086,007
19 租税公課	58,928	1,197,174	3,711	1,259,813		1,259,813	557,198	1,679,989	2,237,187			3,497,000
20 支払見舞金										11,656,180		11,656,180
21 支払負担金	1,804,790	521,866	221,793	2,548,449		2,548,449	97,850	97,850	195,700	221,793		2,965,942
22 支払助成金	12,414,685		300,100	12,714,785		12,714,785						12,714,785
23 支払寄付金	2,672,445			2,672,445		2,672,445						2,672,445
24 委託費	302,500		539,440	841,940		841,940	1,484,722		1,484,722			2,326,662
25 期首商品棚卸高		14,287,218		14,287,218		14,287,218						14,287,218
26 期末商品棚卸高		△ 14,576,678		△ 14,576,678		△ 14,576,678						△ 14,576,678
27 雑費	1,205,300	1,960,498	181,222	3,347,020		3,347,020	623,342	1,235,965	1,859,307	120,478		5,326,805
(2) 管理費												
1 役員報酬											4,309,230	4,309,230
2 給料手当											20,265,423	20,265,423
3 退職給付費用											1,024,740	1,024,740
4 福利厚生費											3,860,500	3,860,500
5 会議費											686,875	686,875
6 委員会費												
7 旅費交通費											667,800	667,800
8 渉外応接費											455,593	455,593
9 通信運搬費											924,745	924,745
10 減価償却費											1,785,893	1,785,893
11 消耗什器備品費												
12 消耗品費											996,689	996,689
13 修繕費											182,652	182,652
14 印刷製本費											2,253,115	2,253,115
15 光熱水料諸費											3,879,695	3,879,695
16 賃借料											985,087	985,087
17 保険料											57,983	57,983
18 諸謝金												
19 租税公課												
20 支払負担金											768,741	768,741
21 委託費											473,000	473,000
22 雑費											2,093,809	2,093,809
経常費用合計(B)	105,116,671	53,084,677	17,198,221	175,399,569	100,063,345	175,399,569	19,515,956	15,650,363	35,166,319	23,514,247	45,671,570	279,751,705
当期経常増減額(A)-(B)	△ 96,315,947	△ 21,118,898	△ 17,099,133	△ 134,533,978	100,063,345	△ 34,470,633	△ 4,626,664	873,554	△ 3,753,110	21,010,854		△ 17,212,889
経常外収益												
他会計振替額						10,851,991				△ 10,851,991		
税引前当期一般正味財産増減額						△ 23,618,642	△ 4,626,664	873,554	△ 3,753,110	10,158,863		△ 17,212,889
法人税・住民税及び事業税							38,393	42,607	81,000			81,000
当期一般正味財産増減額						△ 23,618,642	△ 4,665,057	830,947	△ 3,834,110	10,158,863		△ 17,293,889
一般正味財産期首残高						274,395,524	39,931,675	181,627,623	221,559,298	1,286,651,828	67,690,480	1,850,297,130
一般正味財産期末残高						250,776,882	35,266,618	182,458,570	217,725,188	1,296,810,691	67,690,480	1,833,0

独立監査人の監査報告書

令和6年5月30日

公益社団法人 信濃教育会
理事会 御中

小川直樹公認会計士事務所

公認会計士 小川 直樹 ㊞

〈財務諸表監査〉

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人信濃教育会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載事項

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程にお

いて、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体として財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び運用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積もりの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

〈財産目録に対する意見〉

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人信濃教育会の令和6年3月31日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

謄本

以上

監 査 報 告 書

令和6年6月4日

公益社団法人 信濃教育会
代表理事 大日方貞一 様

公益社団法人 信濃教育会
監 事 青木 昭 ㊞
監 事 安達 永真 ㊞

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議にできる限り出席し、本監査において、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告及び説明を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について監査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。